



平成20年5月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年4月7日

上場会社名 株式会社 パシフィックネット 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部門担当財務経理部長 (氏名) 菅谷 泰久 TEL (03) 5730-1442

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期第3四半期の連結業績(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期第3四半期	3,180	—	187	—	195	—	107	—
19年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年5月期	3,751	—	213	—	219	—	102	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期第3四半期	4,194	70	—	—
19年5月期第3四半期	—	—	—	—
19年5月期	3,972	30	—	—

(注) ①19年5月期第3四半期より連結開示を行っているため、19年5月期第3四半期の記載を省略しており、20年5月期第3四半期及び19年5月期第3四半期それぞれの増減率についても記載を省略しております。

なお、個別の経営成績の進捗状況につきましては、3頁をご参照下さい。

②期中平均株式数 20年5月期第3四半期 25,714株 19年5月期第3四半期 25,875株 19年5月期 25,875株

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	
19年5月期第3四半期	2,105	—	1,573	—	74.7	60,822	49	
19年5月期	2,265	—	1,617	—	71.4	62,497	08	

(注) ①20年5月期第3四半期につきましては、平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年5月期第3四半期末には連結子会社が存在していません。

従いまして、20年5月期第3四半期連結貸借対照表は作成していないため、記載しておりません。

②期末発行済み株式数(連結) 20年5月期第3四半期 25,443株 19年5月期第3四半期 25,875株 19年5月期 25,875株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年5月期第3四半期	161	—	△244	—	△103	—	841	—
19年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年5月期	394	—	△396	—	△104	—	1,028	—

(注) 19年5月期第3四半期より連結開示を行っているため、19年5月期第3四半期の記載を省略しております。

なお、個別のキャッシュ・フロー状況につきましては、4頁をご参照ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末		年間
	円	銭	円 銭
19年5月期	—	—	0 00
20年5月期	—	—	1,700 00
20年5月期(予想)	—	—	1,700 00

(注) 当社は、業績連動型の配当を実施する方針としており、平成20年5月期(予想)の配当性向は30%以上を予定しております。これにより、1株当たりの年間配当金を1,700円00銭としておりますが、業績の変動等により配当金額が変動する可能性があります。

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,082	8.8	256	19.7	258	17.7	139	35.2	5,418	70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
連結 (除外) 1社 (会社名 株式会社システムイン郡山 (平成19年11月1日に吸収合併しております。))

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
(4) 会計監査人の関与 : 有
四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規定施行規則に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成19年6月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期第3四半期	3,060	16.0	195	67.6	199	66.6	108	83.0
19年5月期第3四半期	2,639	5.9	116	△60.4	119	△54.5	59	△64.5
19年5月期	3,625	—	214	—	219	—	101	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
20年5月期第3四半期	4,230	52
19年5月期第3四半期	2,297	80
19年5月期	3,936	70

(注) ①売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②期中平均株式数 20年5月期第3四半期 25,714株 19年5月期第3四半期 25,875株 19年5月期 25,875株

③潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期第3四半期	2,132		1,694		79.5	66,583	13	
19年5月期第3四半期	2,033		1,573		77.4	60,822	49	
19年5月期	2,203		1,616		73.3	62,461	40	

(注) 期末発行済み株式数 20年5月期第3四半期 25,443株 19年5月期第3四半期 25,875株 19年5月期 25,875株

6. 平成20年5月期の個別業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,963	9.3	256	19.5	258	17.7	138	35.5	5,381	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在より入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、米国の景気減速感及び信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による金融市場の混乱、原油価格の高騰、為替市場では円高ドル安も加わり、企業の収益環境は悪化に転じておりますが、当社グループの中核事業をなす中古情報機器市場は順調に拡大しております。

このような情勢のなか、当社グループは環境マネジメント企業として、また、経営理念である「お客様第一主義」に徹した商品及びサービスの提供に努めてまいりました。さらに、経営資源の効率的運用の観点から当社グループ全体の再編を進め、100%連結子会社㈱システムイン郡山を当社に吸収合併するなど、積極的な各事業展開を全社一丸となって取り組んでまいりました。

まず、中古情報機器などの販売事業においては、商材の確保拡大を図るため、従来からの仕入先であるリース会社及び一般法人への営業強化や業務提携した各社との関係強化に加え、内部統制の情報管理とCSRを同時に実現可能にした「セキュリティエコパック」や販売店との協力による中古情報機器等回収システム「U-NE T」など新サービスを推進しております。

これらにより、新たに興銀リース㈱とリースアップパソコンの一括受託契約の締結やソフトバンクBB㈱をはじめとする「U-NE T」による提携、また、㈱マウスコンピューターと同社のダイレクト販売における将来の買取りを保証するサービスの提携などを行いました。さらに、前期新設した「市場開発部」を中心とした官公庁・金融機関・一般法人の新規開拓も引き続き好調に推移しました。

次に、引取回収事業においては、北関東支店及び長野支店の移転や広島支店を回収拠点へ特化するなど、回収拠点の充実と回収費用の見直しを実施し、売上の確保を行いました。

レンタル事業においては、今後、当社グループの重要事業のひとつとして、その強化を図るため、営業部レンタル営業課から「レンタル営業部」に改組するとともに、併せてベンチャー・中小企業向け支援サービスとしてリーズナブルなレンタル料金で情報機器等を提供する「スーパーエコノミーレンタル」や省エネ、CO2削減を全面に打ち出した「業務用エアコンレンタル」など新サービスを開始しました。

この結果、当第 3 四半期の売上高は 3,180,492 千円、営業利益は 187,717 千円、経常利益は 195,945 千円、四半期純利益は 107,865 千円となりました。

なお、当社グループは平成 19 年 5 月期第 3 四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、対前年同期比率については記載しておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①販売事業

中古情報機器の需要は引き続き高く、インターネット並びにショップ販売は対前年同期を下回りましたが、中古情報機器等取扱企業向け卸販売が大幅に増加しました。

この結果、当第 3 四半期の売上高は 2,562,880 千円、営業利益は 152,803 千円となりました。

②引取回収事業

官公庁・金融機関・一般法人の開拓が好調に推移し、回収費用の見直しを行いました。

この結果、当第 3 四半期の売上高は 326,150 千円、営業利益は 14,391 千円となりました。

③レンタル事業

レンタル営業部に改組し、既存のゼネコン及びレンタル会社を中心に営業の強化を行うと共に、ベンチャー・中小企業を対象に新規開拓営業を推進してまいりました。

この結果、当第 3 四半期の売上高は 291,461 千円、営業利益は 20,522 千円となりました。

また、所在別セグメントは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産、負債及び純資産につきましては、平成 19 年 11 月 1 日付で連結子会社を吸収合併した結果、連結子会社が存在しておりません。従いまして、当第 3 四半期連結貸借対照表は作成していないため、記載しておりません。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 186,586 千円減少し、841,443 千円となりました。

また、当第 3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、161,205 千円の増加となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益 197,252 千円、減価償却費 170,165 千円、レンタル資産等から商品への振替額 45,084 千円、賞与引当金の増加額 40,146 千円、売上債権の減少額 22,968 千円が計上されたものの、法人税等の支払額 168,275 千円、その他の流動負債の減少額 137,008 千円によるものであります。なお、その他流動負債の減少額は、主に秋葉原中央口店並びに AKIBA3021 スタジオの開設工事代金、未払賞与、在庫管理システム整備の支払いによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、244,109 千円の減少となりました。

これは、主にレンタル資産をはじめとする有形固定資産の取得による支出 241,989 千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、103,682 千円の減少となりました。

これは、短期・長期借入金の返済による支出 81,459 千円、自己株式の取得による支出 30,715 千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期における業績は計画どおり順調に推移しており、平成 20 年 1 月 11 日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、自己株式の取得に伴い、連結・個別ともに 1 株当たり当期純利益を修正しております。

上記の業績予想は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外 1 社（株式会社システムイン郡山）

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響額が僅少な項目については、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		前第3四半期連結 会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1		現金及び預金	904,918	1,028,029	
2		受取手形	15,239	10,772	
3		売掛金	219,020	268,763	
4		たな卸資産	151,531	134,765	
5		前渡金	11,146	4,728	
6		前払費用	44,346	35,324	
7		繰延税金資産	18,196	16,725	
8		その他	3,429	24,937	
		貸倒引当金	△1,899	△1,432	
		流動資産合計	1,365,928	1,522,614	67.2
II 固定資産					
※1					
1 有形固定資産					
(1)		レンタル資産	211,385	205,887	
(2)		建物	41,015	129,837	
(3)		車両運搬具	57,968	50,559	
(4)		工具器具及び備品	105,260	92,679	
(5)		建設仮勘定	11,901	—	
		有形固定資産合計	427,532	478,963	21.2
2 無形固定資産					
(1)		ソフトウェア	12,329	33,305	
(2)		のれん	5,177	4,918	
(3)		電話加入権	2,656	—	
		無形固定資産合計	20,163	38,224	1.7
3 投資その他の資産					
(1)		投資有価証券	57,764	716	
(2)		長期前払費用	9,256	8,841	
(3)		差入保証金	207,083	208,951	
(4)		保険積立金	13,649	—	
(5)		繰延税金資産	—	2,771	
(6)		その他	4,121	4,121	
		貸倒引当金	△141	△141	
		投資その他の資産合計	291,733	225,260	9.9
		固定資産合計	739,428	742,448	32.8
		資産合計	2,105,357	2,265,062	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前第3四半期連結 会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I					
流動負債					
1		193,095		241,354	
2		104,060		101,204	
3		72,189		111,730	
4		36,362		85,388	
5		19,335		70,632	
6		7,275		1,982	
7		—		5,906	
8		6,776		9,080	
9		36,093		2,838	
10		2,828		2,728	
11		—		3,720	
12		3,876		2,445	
		流動負債合計	22.9	639,011	28.2
II					
固定負債					
1		30,382		4,155	
2		723		237	
3		3,600		—	
4		11,397		1,334	
5		3,580		3,213	
		固定負債合計	2.4	8,939	0.4
		負債合計	25.3	647,950	28.6
(純資産の部)					
I					
株主資本					
1		432,750		432,750	
2		525,783		525,783	
3		615,249		658,576	
		株主資本合計	74.7	1,617,109	71.4
II					
評価・換算差額等					
		その他有価証券評価差額金	—	2	
		評価・換算差額等合計	—	2	0.0
		純資産合計	74.7	1,617,112	71.4
		負債純資産合計	100.0	2,265,062	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,180,492	100.0	3,751,219	100.0
II 売上原価		1,681,547	52.9	1,800,434	48.0
売上総利益		1,498,945	47.1	1,950,784	52.0
III 販売費及び一般管理費	※1	1,311,227	41.2	1,736,823	46.3
営業利益		187,717	5.9	213,961	5.7
IV 営業外収益					
1 受取利息		238		2,331	
2 受取配当金		10		—	
3 雑収入		9,032		6,308	
営業外収益合計		9,280	0.3	8,640	0.2
V 営業外費用					
1 支払利息		950		2,391	
2 雑損失		102		294	
営業外費用合計		1,052	0.0	2,685	0.0
経常利益		195,945	6.2	219,915	5.9
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		307		312	
2 商品保証引当金戻入益		734		—	
3 役員退職慰労引当金戻入益		265		3,600	
4 保険解約益		—		250	
特別利益合計		1,306	0.0	4,162	0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	—		7,046	
2 投資有価証券評価損		—		2,096	
3 投資有価証券解約損		—		2,177	
4 電話加入権評価損		—		2,656	
5 減損損失	※3	—		6,347	
6 店舗閉鎖損失引当金繰入額		—		3,720	
7 貸倒損失		—		1,380	
特別損失合計		—	—	25,425	0.7
税金等調整前四半期(当期)純利益		197,252	6.2	198,653	5.3
法人税、住民税及び事業税		101,057		84,886	
過年度法人税、住民税及び事業税		—		25,324	
法人税等調整額		△11,670		△14,340	
法人税等合計		89,387	2.8	95,870	2.6
四半期(当期)純利益		107,865	3.4	102,783	2.7

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高 (千円)	432,750	525,783	658,576	—	1,617,109	2	2	1,617,112
第3四半期連結会計期間中の変動額								
四半期純利益			107,865		107,865			107,865
自己株式の取得				△30,715	△30,715			△30,715
株主資本以外の項目の第3四半期連 結会計期間中の変動額(純額)						△187	△187	△187
第3四半期連結会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	107,865	△30,715	77,150	△187	△187	76,962
平成20年2月29日残高 (千円)	432,750	525,783	766,441	△30,715	1,694,259	△185	△185	1,694,074

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月1日残高 (千円)	432,750	525,783	555,793	—	1,514,326	—	—	1,514,326
連結会計年度中の変動額								
当期純利益			102,783		102,783			102,783
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						2	2	2
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	102,783	—	102,783	2	2	102,785
平成19年5月31日残高 (千円)	432,750	525,783	658,576	—	1,617,109	2	2	1,617,112

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		197,252	198,653
2		170,165	218,944
3		—	6,347
4		776	258
5		214	△572
6		△734	2,230
7		40,146	1,375
8		△3,720	3,720
9		△145	△486
10		—	△3,600
11		△248	△2,331
12		950	2,391
13		—	2,096
14		—	2,177
15		—	△250
16		—	2,656
17		45,084	54,313
18		—	7,046
19		22,968	△27,939
20		△38,381	△18,160
21		114	△85
22		19,861	58,911
23		13,201	△17,081
24		△10,582	△25,709
25		△137,008	65,004
26		10,284	△1,352
27		—	△733
小計		330,201	527,825
28		248	2,331
29		△968	△2,399
30		△168,275	△132,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,205	394,778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△241,989	△310,075
2		△7,281	△22,360
3	※2	—	△103,825
4		—	54,314
5		—	△500
6		10,824	—
7		△5,663	△27,586
8		—	13,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		△244,109	△396,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		△77,304	△2,856
2		△4,155	△101,527
3		△30,715	—
4		14,177	—
5		△5,686	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△103,682	△104,383
IV 現金及び現金同等物の減少額		△186,586	△105,907
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,028,029	1,133,936
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		841,443	1,028,029

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山 (注)平成19年2月15日の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計年度末としているため、当第3四半期連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山 (注)平成19年2月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社システムイン郡山の第3四半期決算日は1月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用しております。	——	——
4 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	——	——	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
5 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、第3四半期末自己都合要支給額にもとづき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 —————</p> <p>—————</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 連結子会社について、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>同左</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんは、その効果の発現する期間(5年~20年)の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 558,332千円 2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 579,345千円 2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円
当座貸越極度額	350,000千円												
貸出実行残高	0千円												
差引額	350,000千円												
当座貸越極度額	350,000千円												
貸出実行残高	0千円												
差引額	350,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">476,075千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">213,737千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> </table>	給与手当	476,075千円	地代家賃	213,737千円	貸倒引当金繰入額	986千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">595,466千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">319,906千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> </table> ※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> </table> ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。 その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。	給与手当	595,466千円	地代家賃	319,906千円	商品保証引当金繰入額	2,230千円	貸倒引当金繰入額	467千円	建物(内装設備)	4,331千円	工具器具及び備品	2,714千円	場所	用途	種類	金額	長野支店	支店及び店舗	建物(内装設備)	1,212千円	長野店	支店及び店舗	建物(内装設備)	2,254千円	広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円
給与手当	476,075千円																																		
地代家賃	213,737千円																																		
貸倒引当金繰入額	986千円																																		
給与手当	595,466千円																																		
地代家賃	319,906千円																																		
商品保証引当金繰入額	2,230千円																																		
貸倒引当金繰入額	467千円																																		
建物(内装設備)	4,331千円																																		
工具器具及び備品	2,714千円																																		
場所	用途	種類	金額																																
長野支店	支店及び店舗	建物(内装設備)	1,212千円																																
長野店	支店及び店舗	建物(内装設備)	2,254千円																																
広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円																																

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,875	—	—	25,875
合計	25,875	—	—	25,875
自己株式				
普通株式	—	432	—	432
合計	—	432	—	432

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,875	—	—	25,875
合計	25,875	—	—	25,875

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表(当連結会計期間は四半期貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)
現金及び預金 841,443	現金及び預金 1,028,029
小計 841,443	小計 1,028,029
現金及び現金同等物 841,443	現金及び現金同等物 1,028,029
	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)システムイン郡山(平成19年2月28日現在)
	流動資産 149,633千円
	固定資産 87,771千円
	のれん 5,177千円
	流動負債 △56,976千円
	固定負債 △14,755千円
	株システムイン郡山株式の取得価額 170,850千円
	株システムイン郡山の現金及び現金同等物 △67,024千円
	差引：株システムイン郡山取得のための支出 103,825千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>71,978</td> <td>47,517</td> <td>24,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,978</td> <td>47,517</td> <td>24,461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	71,978	47,517	24,461	合計	71,978	47,517	24,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,236</td> <td>27,163</td> <td>25,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,236</td> <td>27,163</td> <td>25,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,236	27,163	25,073	合計	52,236	27,163	25,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>69,477</td> <td>46,439</td> <td>23,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,477</td> <td>46,439</td> <td>23,037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	69,477	46,439	23,037	合計	69,477	46,439	23,037
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	71,978	47,517	24,461																																			
合計	71,978	47,517	24,461																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	52,236	27,163	25,073																																			
合計	52,236	27,163	25,073																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	69,477	46,439	23,037																																			
合計	69,477	46,439	23,037																																			
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,911千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,093千円	1年超	11,818千円	合計	24,911千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,458千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,398千円	1年超	14,060千円	合計	25,458千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,895千円	1年超	11,644千円	合計	23,540千円																		
1年以内	13,093千円																																					
1年超	11,818千円																																					
合計	24,911千円																																					
1年以内	11,398千円																																					
1年超	14,060千円																																					
合計	25,458千円																																					
1年以内	11,895千円																																					
1年超	11,644千円																																					
合計	23,540千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>657千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,747千円	減価償却費相当額	15,029千円	支払利息相当額	657千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>385千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,019千円	減価償却費相当額	11,517千円	支払利息相当額	385千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>624千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,886千円	減価償却費相当額	16,126千円	支払利息相当額	624千円																		
支払リース料	15,747千円																																					
減価償却費相当額	15,029千円																																					
支払利息相当額	657千円																																					
支払リース料	12,019千円																																					
減価償却費相当額	11,517千円																																					
支払利息相当額	385千円																																					
支払リース料	16,886千円																																					
減価償却費相当額	16,126千円																																					
支払利息相当額	624千円																																					
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年2月28日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	1,220	712	△508
②その他	53,580	56,505	2,925
合計	54,800	57,217	2,417

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	547

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	712	716	4
②その他	—	—	—
合計	712	716	4

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年6月1日至平成19年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年6月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

	販売事業 (千円)	引取回収事業 (千円)	レンタル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,562,880	326,150	291,461	3,180,492	—	3,180,492
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,562,880	326,150	291,461	3,180,492	—	3,180,492
営業費用	2,410,076	311,759	270,938	2,992,774	—	2,992,774
営業利益	152,803	14,391	20,522	187,717	—	187,717

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	販売事業 (千円)	引取回収事業 (千円)	レンタル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	—	3,751,219
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	—	3,751,219
営業費用	2,797,146	418,252	321,859	3,537,258	—	3,537,258
営業利益	135,108	42,136	36,715	213,961	—	213,961

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
販売事業	中古パソコン販売
引取回収事業	中古物件の引取回収手数料
レンタル事業	パソコン及び付属機器レンタル

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成19年5月1日至平成20年2月29日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成19年5月1日至平成20年2月29日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 3 四半期連結会計年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

1. 結合陶磁器行又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社システムイン郡山との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 企業結合後の名称

株式会社パシフィックネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。

株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。

完全子会社の同社を吸収合併することにより、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成 19 年 11 月 1 日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散いたします。

株式会社システムイン郡山は、当社の 100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 60,822円49銭 1株当たり四半期(当期) 純利益 一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2円37銭 1株当たり四半期(当期) 純利益 4,194円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62,497円08銭 1株当たり当期純利益 3,972円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,617,112
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	—	1,617,112
四半期末(期末)の普通株式の数(株)	25,443	25,875

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益(千円)	107,865	102,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	107,865	102,783
普通株式の期中平均株式数(株)	25,714	25,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成19年2月28日)		当第3四半期 会計期間末 (平成20年2月29日)		増減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		837,893		841,443		3,549		893,139	
2 受取手形		—		12,778		12,778		—	
3 売掛金		161,677		243,789		82,112		211,765	
4 たな卸資産		144,578		173,147		28,568		128,746	
5 前渡金		11,146		21,059		9,913		4,728	
6 前払費用		44,346		49,038		4,691		35,324	
7 繰延税金資産		17,599		17,664		64		14,329	
8 その他		107		5,383		5,276		24,937	
貸倒引当金		△1,053		△1,762		△708		△755	
流動資産合計		1,216,295	59.8	1,362,541	63.9	146,245	12.0	1,312,214	59.6
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(ア) 賃貸資産									
(1) レンタル資産		211,385		263,176		51,791		205,887	
賃貸資産合計		211,385		263,176		51,791		205,887	
(イ) 社用資産									
(1) 建物		41,015		122,523		81,507		129,837	
(2) 車両運搬具		55,401		47,116		△8,285		48,416	
(3) 工具器具及び備品		105,215		79,879		△25,335		92,635	
(4) 建設仮勘定		11,901		—		△11,901		—	
社用資産合計		213,534		249,519		35,984		270,889	
有形固定資産合計		424,920	20.9	512,696	24.0	87,775	20.7	476,776	21.6
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		12,329		33,593		21,264		33,305	
(2) のれん		—		4,141		4,141		—	
(3) 電話加入権		2,656		—		△2,656		—	
無形固定資産合計		14,986	0.7	37,735	1.8	22,749	151.8	33,305	1.5
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		547		400		△147		—	
(2) 関係会社株式		170,850		—		△170,850		170,850	
(3) 長期前払費用		9,256		5,618		△3,638		8,841	
(4) 差入保証金		196,159		200,070		3,910		198,028	
(5) 繰延税金資産		—		12,297		12,297		2,388	
(6) その他		751		736		△14		751	
貸倒引当金		△141		△26		114		△141	
投資その他の資産合計		377,423	18.6	219,095	10.3	△158,327	△41.9	380,718	17.3
固定資産合計		817,330	40.2	769,528	36.1	△47,801	△5.8	890,801	40.4
資産合計		2,033,626	100.0	2,132,070	100.0	98,443	4.8	2,203,015	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成19年2月28日)		当第3四半期 会計期間末 (平成20年2月29日)		増減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		147,850		261,215		113,365		199,337	
2 一年以内返済予定の長期 借入金		100,400		23,900		△76,500		99,200	
3 未払金		69,027		36,708		△32,319		111,318	
4 未払費用		35,485		37,393		1,907		84,690	
5 賞与引当金		34,630		41,184		6,553		—	
6 未払法人税等		18,598		—		△18,598		65,723	
7 未払消費税等	※2	6,070		15,184		9,114		—	
8 商品保証引当金		2,828		1,994		△834		2,728	
9 店舗閉鎖損失引当金		—		—		—		3,720	
10 その他		10,024		17,108		7,084		16,895	
流動負債合計		424,915	20.9	434,689	20.4	9,773	2.3	583,613	26.5
II 固定負債									
1 長期借入金		23,900		—		△23,900		—	
2 長期未払金		3,580		3,305		△274		3,213	
3 繰延税金負債		7,447		—		△7,447		—	
固定負債合計		34,928	1.7	3,305	0.1	△31,622	△90.5	3,213	0.2
負債合計		459,844	22.6	437,995	20.5	△21,848	△4.8	586,827	26.7
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		432,750	21.3	432,750	20.3	—		432,750	19.6
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		525,783		525,783		—		525,783	
資本剰余金合計		525,783	25.9	525,783	24.7	—		525,783	23.9
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		625		625		—		625	
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		614,624		765,816		151,192		657,030	
利益剰余金合計		615,249	30.2	766,441	35.9	151,192	24.6	657,655	29.8
4 自己株式		—	—	△30,715	△1.4	△30,715	—	—	—
株主資本合計		1,573,782	77.4	1,694,259	79.5	120,477	7.7	1,616,188	73.3
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額 金		—	—	△185	△0.0	△185	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△185	△0.0	△185	—	—	—
純資産合計		1,573,782	77.4	1,694,074	79.5	120,292	7.6	1,616,188	73.3
負債純資産合計		2,033,626	100.0	2,132,070	100.0	98,443	4.8	2,203,015	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

区分		前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		増 減		前会計年度 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I	売上高	2,639,404	100.0	3,060,619	100.0	421,215	16.0	3,625,658	100.0
II	売上原価	1,241,331	47.0	1,583,057	51.7	341,726	27.5	1,693,374	46.7
	売上総利益	1,398,073	53.0	1,477,562	48.3	79,489	5.7	1,932,283	53.3
III	販売費及び一般管理費	1,281,564	48.6	1,282,277	41.9	712	0.1	1,717,934	47.4
	営業利益	116,508	4.4	195,284	6.4	78,776	67.6	214,349	5.9
IV	営業外収益	※1 5,253	0.2	5,438	0.1	185	3.5	7,948	0.2
V	営業外費用	※2 1,870	0.1	1,020	0.0	△850	△45.5	2,382	0.0
	経常利益	119,890	4.5	199,702	6.5	79,812	66.6	219,915	6.1
VI	特別利益	※3 98	0.0	739	0.0	640	646.6	312	0.0
VII	特別損失	※4、6 2,318	0.1	4,226	0.1	1,908	82.3	21,867	0.6
	税金等調整前四半期(当期) 純利益	117,671	4.4	196,214	6.4	78,543	66.7	198,360	5.5
	法人税、住民税及び事業税	35,865		101,027		65,161	181.7	80,713	
	過年度法人税、住民税及び 事業税	25,324		—		△25,324	—	25,324	
	法人税等調整額	△2,974		△13,598		△10,624	357.2	△9,540	
	法人税等合計	58,215	2.2	87,428	2.8	29,212	50.2	96,498	2.7
	四半期(当期)純利益	59,455	2.3	108,786	3.6	49,330	83.0	101,862	2.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	—	1,514,326	1,514,326	
第3四半期会計期間中の変動額										
四半期(当期)純利益					59,455	59,455	—	59,455	59,455	
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)					—	—	—	—	—	
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	59,455	59,455	—	59,455	59,455	
平成19年2月28日残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	614,624	615,249	—	1,573,782	1,573,782	

当第3四半期会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金					
平成19年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	—	1,616,188	—	—	1,616,188
第3四半期会計期間中の変動額											
四半期(当期)純利益					108,786	108,786	—	108,786	—	—	108,786
自己株式の取得							△30,715	△30,715	—	—	△30,715
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)					—	—	—	—	△185	△185	△185
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	108,786	108,786	△30,715	78,070	△185	△185	77,885
平成20年2月29日残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	765,816	766,441	△30,715	1,694,259	△185	△185	1,694,074

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	—	1,514,326	1,514,326	
事業年度中の変動額										
当期純利益					101,862	101,862	—	101,862	101,862	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	101,862	101,862	—	101,862	101,862	
平成19年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	—	1,616,188	1,616,188	

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		117,671
減価償却費		141,978
貸倒引当金の減少額		△105
商品保証引当金の増加額		2,330
賞与引当金の増加額		34,630
受取利息		△69
支払利息		1,851
投資有価証券評価損		1,952
レンタル資産等から商品への振替額		42,794
有形固定資産除却損		365
売上債権の減少額		17,337
たな卸資産の増加額		△34,926
長期営業債権の増加額		△85
仕入債務の増加額		10,653
未払消費税等の減少額		△11,787
その他の流動資産の増加額		△20,042
その他の流動負債の減少額		△32,552
その他の固定資産の増加額		△1,766
その他の固定負債の減少額		△366
小計		269,861
利息の受取額		69
利息の支払額		△1,867
法人税等の支払額		△133,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△158,234
無形固定資産の取得による支出		△280
投資有価証券の取得による支出		△170,850
出資金の取得による支出		△500
差入保証金の返還による収入		9,516
差入保証金の支出		△35,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		△355,583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△75,300
割賦未払金による調達		2,943
割賦未払の返済		△2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,562
IV 現金及び現金同等物の減少額		△296,042
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,133,936
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	837,893

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 _____</p> <p>時価のないもの _____</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの _____</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)のうち平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) ———
	(3) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。	(3) 商品保証引当金 同左	(3) 商品保証引当金 同左
	(4) ———	(4) ———	(4) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
4 収益及び費用の計上基準	レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い役務の提供に対応して契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。	レンタル料収入の計上基準 同左	レンタル料収入の計上基準 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左	———
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	———	———
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—	<p data-bbox="596 566 847 593">(企業結合に係る会計基準等)</p> <p data-bbox="596 600 1002 734">当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p data-bbox="1026 309 1321 336">(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p data-bbox="1026 342 1436 555">平成19年度の法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 557,313千円	※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 639,547千円	※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 577,902千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上、流動負債に未払消費税等 として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	————
3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行3行と当座貸越契約を締 結しております。 当第3四半期会計期間末における当座 貸越契約に係る借入金未実行残高等は 次のとおりであります。	3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行5行と当座貸越契約を締 結しております。 当第3四半期会計期間末における当座 貸越契約に係る借入金未実行残高等は 次のとおりであります。	3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行3行と当座貸越契約を締 結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に 係る借入金未実行残高等は次のとおり であります。
当座貸越極度額 350,000千円 貸出実行残高 0千円 差引額 350,000千円	当座貸越極度額 550,000千円 貸出実行残高 0千円 差引額 550,000千円	当座貸越極度額 350,000千円 貸出実行残高 0千円 差引額 350,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)																
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃借料 2,752千円 受取利息 69千円 雑収入 2,430千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃借料 3,020千円 受取利息 223千円 雑収入 2,194千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃借料 3,664千円 受取利息 1,115千円 雑収入 3,168千円																
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,851千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 918千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,355千円																
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 98千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 4千円 商品保証引当金戻入益 734千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 312千円																
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 1,952千円 固定資産除却損 工具器具及び備品 365千円	※4 特別損失のうち主要なもの 抱合せ株式償却損 4,226千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,046千円 減損損失 6,347千円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 3,720千円 電話加入権評価損 2,656千円 投資有価証券評価損 2,096千円																
5 減価償却実施額 有形固定資産 138,668千円 無形固定資産 3,310千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 162,459千円 無形固定資産 6,993千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 214,106千円 無形固定資産 4,414千円																
		※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1018 1093 1425 1263"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物(内装設備)</td> <td>1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物(内装設備)</td> <td>2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,880千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	長野支店	支店及び店舗	建物(内装設備)	1,212千円	長野店	支店及び店舗	建物(内装設備)	2,254千円	広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円
場所	用途	種類	減損損失															
長野支店	支店及び店舗	建物(内装設備)	1,212千円															
長野店	支店及び店舗	建物(内装設備)	2,254千円															
広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円															
		当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。																

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年6月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当第3四半期 増加株式数	当第3四半期 減少株式数	当第3四半期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,875	—	—	25,875	
合計	25,875	—	—	25,875	

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

2. 自己株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日) (千円)	
現金及び預金	837,893
小計	837,893
現金及び現金同等物	837,893

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,236</td> <td>27,163</td> <td>25,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,236</td> <td>27,163</td> <td>25,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,236	27,163	25,073	合計	52,236	27,163	25,073	1年以内	11,398千円	1年超	14,060千円	合計	25,458千円	支払リース料	12,019千円	減価償却費相当額	11,517千円	支払利息相当額	385千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	52,236	27,163	25,073																							
合計	52,236	27,163	25,073																							
1年以内	11,398千円																									
1年超	14,060千円																									
合計	25,458千円																									
支払リース料	12,019千円																									
減価償却費相当額	11,517千円																									
支払利息相当額	385千円																									

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年2月28日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
連結財務諸表における注記として記載しております。
- 2 子会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年2月29日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	四半期貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他の有価証券			
①株 式	712	400	312
②そ の 他	—	—	—
合 計	712	400	312

- 2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年5月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 60,822円49銭 1株当たり四半期(当期) 純利益 2,297円80銭	1株当たり純資産額 66,583円13銭 1株当たり四半期(当期) 純利益 4,230円52銭	1株当たり純資産額 62,461円40銭 1株当たり当期純利益 3,936円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,694,074	1,616,188
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,694,074	1,616,188
四半期末(期末)の普通株式の数(株)	25,443	25,875

(注) 2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	59,455	108,786	101,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	59,455	108,786	101,862
普通株式の期中平均株式数(株)	25,875	25,714	25,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。